

たばこの段階的値上げで禁煙が増加 個人の繰り返し測定データによる検討

2023年02月17日 17:34

公衆衛生施策の評価は疫学研究の役割の1つだが、実施コストや外的妥当性、倫理的な問題によりランダム化比較試験の実施が困難なケースは少なくない。その場合は観察研究が有用だが、評価対象となる施策が集団全体に及ぶ場合は対照群の設定が困難である。東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野准教授の松山祐輔氏は、個人の繰り返し測定データにより、段階的なたばこの値上げが喫煙に与えた影響を検討。禁煙の増加と喫煙再開の減少が認められたことを第33回日本疫学会（2月1～3日）で報告した（関連記事「[たばこ値上げでの禁煙関心度の持続期間は？』」）。](#)

喫煙状態の推移を解析

日本では2018～22年に、税収の増加および紙巻きたばこと加熱式たばこの税率不均衡の是正を目的として段階的な値上げが実施された。今回の研究では、インターネット調査であるThe Japan "Society and New Tobacco" Internet Survey (JASTIS) 研究における2017～21年の5つの時点の1万1,896人・3万1,930件の縦断データを用いた（図1）。

図1. たばこ段階的値上げの状況と調査実施のタイミング



紙巻きたばこの価格（マルボロ）は2018年9月には470円だったが、翌月には510円（8.5%増）に値上がり、2019年10月には520円（2.0%増、消費税増税のみ）、2020年には570円（9.6%増）まで上がった。なお、加熱式たばこ（マルボロヒートステйтック）はそれぞれ460円、500円（8.7%増）、520円（4.0%増）、550円（5.8%増）と推移した。

非喫煙、喫煙、禁煙という喫煙状態の推移を解析した結果、図2のような結果が示された。値上げ前の2017年2月～18年2月に非喫煙から喫煙に変化したのは2.9%だったが、2018年10月の値上げ後は1.2%に減少した。2019年10月の値上げ後、2020年10月の値上

げ後はそれぞれ0.7%へと減少した。値上げ前に喫煙から禁煙に変化したのは13.5%だったが、値上げ後はそれぞれ15.5%、15.0%、18.9%と增加了。値上げ前に禁煙から喫煙に変化したのは10.6%だったが、値上げ後は5.9%、5.2%、3.3%と減少した。

図2. 喫煙状態の推移



(図1、2とも第33回日本疫学会発表スライドを基に編集部作成)

新型コロナの流行拡大や改正健康増進法の施行も影響か

多变量ロジスティック回帰分析の結果、2018年の値上げは喫煙開始の減少〔オッズ比(OR) 0.43〕、禁煙の増加（同1.20）、喫煙再開の減少（同0.54）と関連していた。

2019年の値上げは喫煙開始の減少（同0.52）と関連していたが、禁煙（同0.95）および喫煙再開（同0.84）との関連は認められなかった。この点について、松山氏は「2019年の紙巻きたばこの値上げは消費税増税のみで値上げ幅が小さく、値上げに対する注目度が低かったことが要因として考えられる」と述べた。

2020年の値上げは喫煙開始の減少（OR 0.94）とは関連していなかったが、禁煙の増加（同1.45）、喫煙再開の減少（同0.59）と関連していた。喫煙開始の減少が見られなかつた要因について、同氏は「2019～20年における非喫煙者の喫煙開始割合が0.7%と低かったためではないか」と推察した。

最後に、同氏は「2020年以降の新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う喫煙行動の変化や同年4月の改正健康増進法の施行など、同時期に発生した出来事や他の施策の影響を受けている可能性がある。また、加熱式たばこへの移行状況については解析していない」と研究の限界を提示。その上で「段階的なたばこ値上げにより禁煙が増加し、喫煙再開が減少したことが示された。また消費税増税の影響は小さかった」と結論した。なお、結果の詳細はNicotine Tob Res (2022年11月4日オンライン版)に報告されている。